

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2015年9月中間期	2014年3月期	2015年3月期
連結経常収益	294,285	307,641	275,935	564,181	599,062
うち連結信託報酬	11,877	11,257	11,063	23,752	22,780
連結経常利益	126,606	137,154	65,606	221,562	239,123
親会社株主に帰属する中間純利益	89,775	98,753	46,725	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	162,266	153,755
連結中間包括利益	123,230	163,949	2,565	—	—
連結包括利益	—	—	—	230,602	321,866
連結純資産額	1,515,684	1,459,845	1,335,477	1,305,035	1,543,371
連結総資産額	27,510,355	29,172,695	30,648,580	28,767,867	30,504,720
1株当たり純資産額(円)	8.99	9.08	9.79	7.45	10.26
1株当たり中間純利益金額(円)	0.96	0.83	0.34	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	1.68	1.21
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額(円)	0.64	0.72	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	1.17	1.13
連結自己資本比率(国内基準)(%)	14.57	14.28	14.09	13.37	13.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,351	184,405	622,156	1,592,939	776,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,540	535,100	△83,642	582,650	1,538,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,547	△44,626	△218,012	△401,597	△121,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,848,111	4,326,809	6,165,358	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,651,903	5,844,870
従業員数(人)	9,886	9,742	9,827	9,605	9,525
[外、平均臨時従業員数]	[5,793]	[5,464]	[5,297]	[5,729]	[5,438]
信託財産額	24,506,294	24,128,916	27,540,174	23,915,807	24,526,618

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間連結財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーゼル3を適用しております。
 4. 2015年9月中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を2015年9月中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2015年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結粗利益については、預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減益を、保険商品販売・不動産業務等を中心とした役員取引等利益の増加により一部補完して、前中間連結会計期間比53億円減少の1,893億円となりました。また、株式等関係損益は269億円減少して34億円の損失となり、与信費用は434億円増加して232億円の損失となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比704億円減少し652億円となりました。一方、税金費用が175億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比520億円減少して、467億円となりました。

1株当たり中間純利益金額は34銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1,438億円増加し30兆6,485億円となりました。

資産の部では、有価証券が前連結会計年度末比1,018億円減少し3兆8,635億円、貸出金は78億円増加し1兆8,597億円となりました。

負債の部では、預金が前連結会計年度末比5,775億円増加し2兆5,151億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益を467億円計上しましたが、優先出資証券の償還等により、前連結会計年度末比2,078億円減少し1兆3,354億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比3兆135億円増加し27兆5,401億円となりました。なお、1株当たり純資産額は9円79銭となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は14.09%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比13億円増加し722億円に、与信費用控除後業務純益は、6億円増加し211億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比10億円減少し1,037億円に、与信費用控除後業務純益は、429億円減少し283億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比160億円減少し166億円に、与信費用控除後業務純益は、159億円減少し136億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比4,377億円収入が増加して、6,221億円の収入となりました。これは、主として預金の増加等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比6,187億円収入が減少して836億円の支出となりました。これは主として有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比1,733億円支出が増加して2,180億円の支出となりました。これは、主として劣後特約付社債の償還による支出が増加したことによるものです。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,204億円増加して6兆1,653億円となりました。